



MAX REPORT

株主のみなさまへ

第93期

第2四半期報告書

2023.4.1→9.30

MAX

証券コード:6454

目次

- 01 社長あいさつ
- 03 決算のPOINT
- 05 MAX NEWS
- 06 会社情報／株式の状況



株主のみなさまへ

この度、代表取締役社長に就任した小川 辰志です。

昨年に続き、継続して堅調な業績が続いています。この結果は、お客様、株主・投資家のみなさま、お取引先様、地域のみなさまをはじめとした多くの方々のおかげであるとともに、これまでの歴史の中でマックスを支えてきた社員や役員一人ひとりの力によるものであると、改めて強く感じております。

今後は、好調だった直近2期からの更なる成長を実現するための取り組みを進めてまいります。

具体的には、鉄筋結束機事業の海外販売地域の拡大や技術革新、国内事業を中心とした収益改善を行います。また、それらの収益を原資とした次世代の新規事業に向けた投資を積極的に行ってまいります。

そして、今期は、次期中期経営計画を創り上げる年になります。これまでに培ってきたマックスの強み、マックスらしさを土台としながら、新規事業の創出を行い、事業成長を牽引する製品・サービスを育てていくために、社内で深い議論を重ね、実行策を立案してまいります。

当社はこれからも、「世界中の暮らしや仕事をもっと楽に、楽しくする」というコーポレートビジョンのもと、お客様や社会の役に立つものをカタチにし、提供し続けていきます。みなさまとともに成長する会社として、これからもご期待をお寄せいただき、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

小川 辰志

社是

- 一、良い製品を責任をもって供給する
- 一、全従業員の生活の向上と人材の養成に努める
- 一、社会に奉仕し、文化に貢献する
堅実な前進を期する

経営基本姿勢

いきいきと楽しく力を合わせ、
皆揃って成長していく集団を目指す

1. ガラス張りの経営に徹する
2. 全員参画の経営に徹する
3. 成果配分の経営に徹する

経営方針

マックスは、「お客様への価値」を
追求し続ける

1. 全ての組織が自由に発想し、
連携し、新しい価値を創造する
2. 人が健康で、働きやすく、
成長できる企業を実現する

第93期第2四半期の概要と通期の見通し

当社を取り巻く環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国内や米国などでは緩やかな回復の動きとなったものの、欧州の一部地域では足踏み状態となりました。

国内は、当社インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数について、持家が低調であった一方で、賃貸は増加、分譲は横ばいとなりました。米国は、金利上昇の影響があるものの、住宅着工は足元で持ち直しの動きがみられ、商業ビルや高速道路など非住宅に対する建設投資も堅調に推移しました。欧州は、インフレに対する懸念やウクライナ情勢の長期化等から、一部の地域で弱さがみられ、住宅市況の低迷など先行きに対する懸念が払拭できない状況が継続しました。また、原材料価格や為替の変動が、企業収益に影響を与えました。

当期の業績について

このような状況の下で、売上高は429億2千万円（前年同期比2.3%増収）、営業利益は66億4千9百万円（同49.9%増益）となりました。経常利益は74億3千6百万円（同29.9%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億8千7百万円（同35.3%増益）となりました。

インダストリアル機器部門のコンクリート構造物向け工具の販売が北米を中心に堅調に推移したことや、円安に進んだ為替の影響により、第2四半期累計として、売上高及び各利益ともに過去最高を更新することができました。

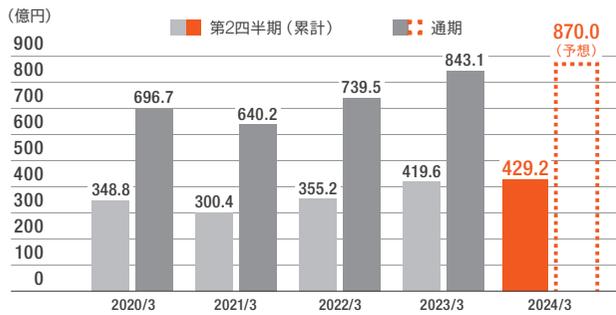
通期の見通しについて

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益は、業績の堅調な推移に加えて、国内事業の収益改善及び想定為替レートの変更などにより、2023年7月31日公表の予想値を上回る見通しとなりました。売上高は、欧州のコンクリート構造物向け工具の販売停滞が継続していることから、予想値を下回る見込みとなりました。これらの要因により、2024年3月期の連結業績予想を修正しております。

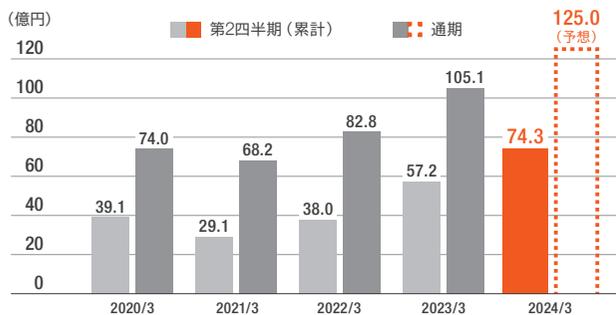
修正後の売上高は870億円（前期比3.2%増収）、営業利益は123億円（同23.9%増益）、経常利益は125億円（同18.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億8千万円（同23.1%増益）を計画しています。

決算のPOINT

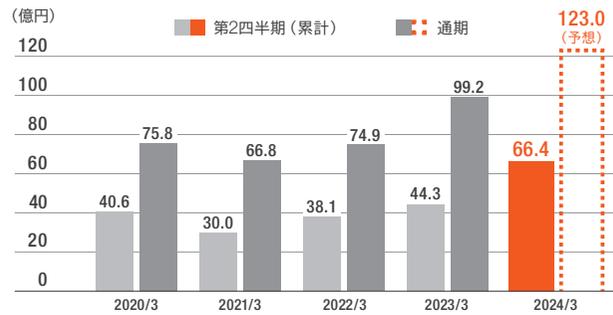
売上高



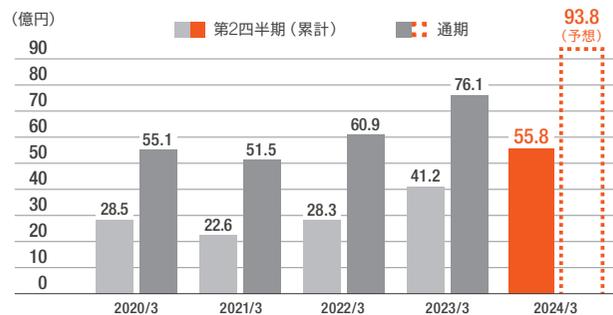
経常利益



営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



01 売上高
429.2 億円

鉄筋結束機「ツインタイヤ」を中心とするコンクリート構造物向け工具の販売が堅調に推移したことや、円安に推移した為替の影響により、増収となりました。

02 営業利益
66.4 億円

輸送費の落ち着きや国内事業の収益改善、円安の進行などにより、増益となりました。

03 四半期純利益
55.8 億円

営業利益の増益に加え、賃上げ促進税制の適用見込みにより、増益となりました。

セグメント別の概要



2024年3月期
第2四半期累計売上高構成比

事業内容

オフィス機器部門

オフィス事業は、ホッチキスをはじめとした文具や表示作成機、チューブマーカーなどの文字表示機器を販売しています。

オートステープラ事業は、複合機に搭載される電動のホッチキス及び消耗品を供給しています。

インダストリアル機器部門

機工品事業は、鉄筋結束機などのコンクリート構造物向け工具、釘打機をはじめとした木造建築物向け工具などを販売しています。

住環境機器事業は、浴室暖房換気乾燥機、24時間換気システムなどの販売を通じて、住まいの快適な環境づくりを提案しています。

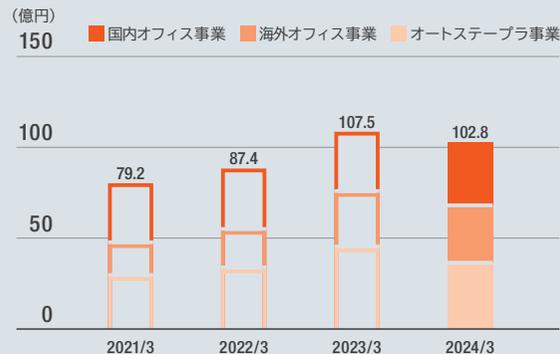
HCR機器部門

車いすや歩行器など移動機器の販売を通じて、高齢者やお身体の不自由な方の自立生活を支援しています。

オフィス機器部門



第2四半期累計売上高推移



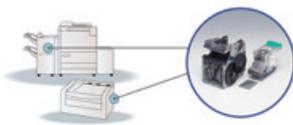
オフィス機器事業

文具関連製品の販売が停滞しましたが、欧州を中心に表示作成機「ビーポップ」の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。



オートステーブラ事業

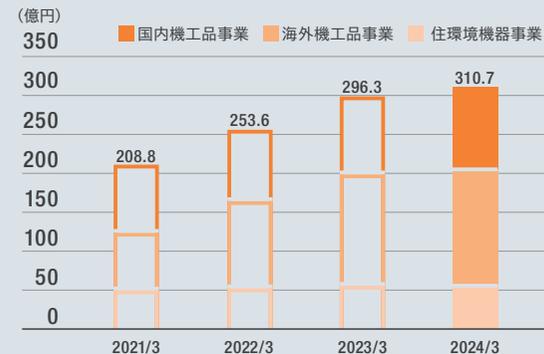
取引先からの受注停滞の継続により、機械と消耗品の販売がともに減少し、減収となりました。



インダストリアル機器部門



第2四半期累計売上高推移



機工品事業

鉄筋結束機「ツインタイア」の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移したことに加えて、円安に推移した為替の影響により、増収となりました。



住環境機器事業

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリフォーム・リプレイスのストック市場で伸長し、増収となりました。



HCR機器部門



第2四半期累計売上高推移



HCR事業

レンタル需要の減少など取引先からの受注が鈍化したことにより、減収となりました。



サステナブル文具シリーズ「Re:max (リマックス)」の展開を開始

サステナビリティ

「Re:maxの3つの目標」

1. 製品の長寿命設計
2. 使用感も人に優しく
3. プラスチック以外への代替素材の追求



プラスチック使用のパッケージを紙箱へリニューアル

シリーズ第1弾として、ホッチキス「HD-10TL」のパッケージをリニューアルしました。プラスチック使用のパッケージを、すべて紙素材に変更することで、プラスチック使用量を約13g/個減量しました。



世界初の充電式鉄筋結束機が発売30周年を迎えました

鉄筋結束機

1993年に充電式鉄筋結束機を世界で初めて発売しました。以来、様々な改良を重ねながら、国内外で鉄筋結束作業の省力化と身体への負担軽減に寄与してきました。30年で培ってきたノウハウや技術を結集し、鉄筋結束作業の未来に向けて、これからも挑戦を続けていきます。



充電式鉄筋結束機の歴史

- 1993年 世界初の充電式鉄筋結束機「RB-260」発売
- 1998年 対象鉄筋径を拡大した「RB-390」発売
- 2009年 新型リチウムイオンバッテリー搭載「RB-399」発売
- 2017年 ツインタイヤ機構搭載「RB-440T」発売
- 2019年 大径鉄筋に対応した大口径モデル「RB-610T」発売
- 2020年 立ち姿勢で結束が可能 ウォーカーモデル「RB-400T-E」発売



MAX NEWS

2製品が2023年度グッドデザイン賞を受賞
バイオマス コニクリップは審査委員セレクションの「私の選んだ一品」にも選出

グッドデザイン

袋とじ機「コニクリップ」用結束クリップ
『バイオマス コニクリップ』

青果物やパン、菓子などの食品の袋・ネットとじに活用されている袋とじ機「コニクリップ」の専用消耗品です。植物由来のバイオマス素材を28%配合し、環境負荷の軽減を図っています。



充電式袋とじ機
『モバイルパッカー』

電源コンセントがない場所でも袋とじ作業ができる軽量・コンパクトな充電式モデルの袋とじ機です。1充電で約5,000回の連続作業が可能で、袋・ネットを軽くひねりながら差し込むだけで、簡単に均一な袋とじ作業ができます。



経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

DX推進

DX認定制度

企業を中心に社会全体でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくことを目的につくられたものです。ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定事業者として認定する制度です。本認定の取得は、これまで以上にお客様に寄り添い、お客様の課題を解決する製品・サービスの提供を継続的に追求していく当社の姿勢を示すものです。



DX推進に向けた取り組み

当社は、DXビジョン「つながるDXで新たな感動を生み出す～三現主義×デジタルで世界中の暮らしや仕事をもっと楽に、楽しくする～」を掲げ、「製品・サービスDX」「生産・品質保証DX」「データ・業務基盤DX」「人・組織DX」の4つのDXテーマにて戦略を推進し、DXビジョンの実現を目指します。



DXの取り組みに関する詳細はこちら↑

会社概要 (2023年9月30日時点)

商号 マックス株式会社
 本社 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号
 設立 1942年11月26日
 資本金 123億6千7百万円
 従業員 2,488名

取締役・執行役員 (2023年10月時点)

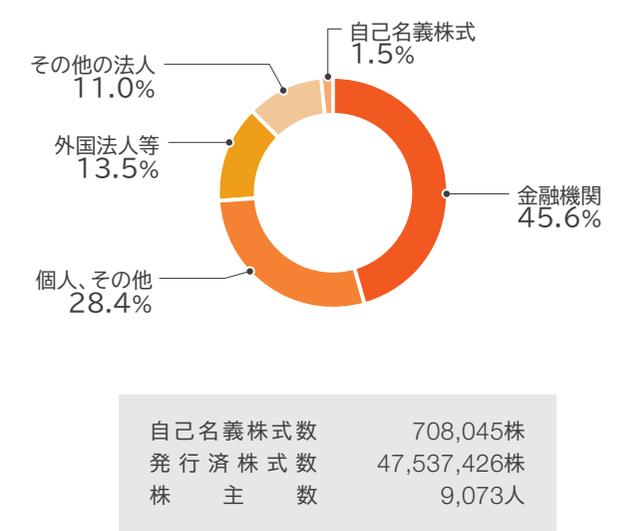
代表取締役社長 小川辰志
 専務取締役 上席執行役員 角芳尋
 常務取締役 上席執行役員 山本将仁
 取締役 執行役員 石井英之
 取締役 執行役員 加藤浩二
 取締役 (社外) 倉澤佳子
 取締役 監査等委員 中村智彦
 取締役 監査等委員 (社外) 平田稔
 取締役 監査等委員 (社外) 神田安積
 取締役 監査等委員 (社外) 木内昭二
 執行役員 安江大輔
 執行役員 岩本尚士
 執行役員 吉田信太郎
 執行役員 北谷明雄
 執行役員 真鍋克則
 執行役員 五十嵐均
 執行役員 櫻原英男
 執行役員 竹崎実嗣

大株主 (上位10位まで) (2023年9月30日時点)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険株式会社	4,284	9.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,050	8.65
マックス共栄会第一持株会	3,866	8.26
日本生命保険相互会社	3,762	8.04
マックス共栄会第二持株会	3,375	7.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,404	5.14
株式会社みずほ銀行	2,234	4.77
株式会社群馬銀行	2,114	4.52
マックス従業員持株会	1,147	2.45
日本製鉄株式会社	1,044	2.23

※ 持株比率については、自己株式708,045株を控除して算出しております。

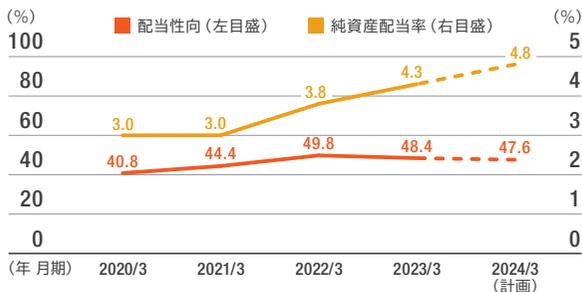
株式分布状況 (所有者別株式数比率) (2023年9月30日時点)



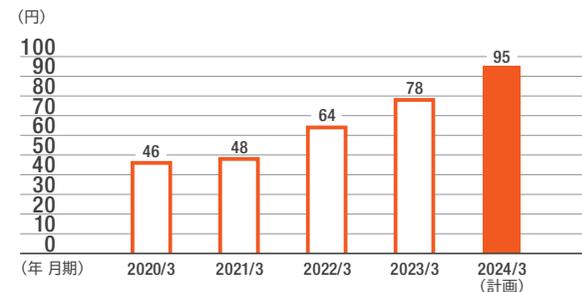
配当について

当期は、欧州の不透明な景気見通しなどによる社会経済環境、為替動向などが、当社業績に影響を与える可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、前期78円から17円増配の「1株当たり年間配当金95円」とする予定です。

配当性向／純資産配当率の推移



1株当たり配当金の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、 あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く))
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
公告の方法	当社ホームページに掲載いたします。 https://www.max-ltd.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により、当社ホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京(プライム)

MAX マックス株式会社

本社/〒103-8502 東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 TEL. (03) 3669-0311 (代)

<https://www.max-ltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン
(UD) に基づいた、読
みやすい文字デザイン
を使用しています。

